

令和 5年度 杉並区施策評価シート I

(00036)

施策	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 都市計画道路担当 狭あい道路

施策目標 区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。
 木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。
 東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策などが進むことによって、水害が起これにくいまちづくりが進んでいます。
 災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100【行政】
指標名(2)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(2)	木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃領域率
算式・指標説明		算式・指標説明	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率【行政】
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(627,000m ³)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合【行政】
指標名(4)	道路拡幅整備延長	指標名(4)	狭あい道路の拡幅整備率
算式・指標説明	道路の拡幅整備が完了した延長	算式・指標説明	「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合【行政】
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	175	700	153	240	164		
	活動指標(2)	2	回	8	6	6	6	7		
	活動指標(3)	3	戸	32	150	42	100	50		
	活動指標(4)	4	m	7,859	10,000	7,009	10,000	6,671		
成果指標	成果指標(1)	5	%	92.0	96.0	92.9	94.0	93.7	99%以上	令和12年度
	成果指標(2)	6	%	61.3	0.0	62.2	63.2	62.8	70%	令和12年度
	成果指標(3)	7	%	54.4	60.0	55.5	59.2	56.8	83%	令和12年度
	成果指標(4)	8	%	39.5	41.1	40.7	42.8	41.7	55.8%	令和12年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	2,194,941	4,195,653	3,461,049	3,189,459	2,223,492	特記事項 指標(1)については、令和4年度からの総合計画により見直しをしています。	
	人件費	12	千円	392,637	375,164	384,073	325,841	337,259		
	総事業費(11+12)	13	千円	2,587,578	4,570,817	3,845,122	3,515,300	2,560,751		
	国・都からの補助金等	14	千円	727,139	1,816,284	1,737,539	1,277,606	738,814		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	15	%			48.6	23.1	33.4		
	人件費比率(12÷13)	16	%	15.2	8.2	10.0	9.3	13.2		

課題・分析	<p>近い将来に発生するおそれが指摘されている首都直下地震等や、近年多発する集中豪雨や台風に備えるため、建物が倒れにくく燃えにくい風水害に強いまちづくりを進めることが喫緊の課題です。倒れにくく燃えにくいまちづくりの推進について、耐震化・不燃化の助成は建築材の高騰等により件数が減少しており、今後の状況変化を把握しつつ、さらなる利用の促進が求められます。また、避難路等を確保するために重要な橋梁については、老朽化していく中でコストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増しています。</p> <p>風水害に強いまちづくりの推進については、河川や下水道整備などのハード面の対策や、雨水流出抑制対策の推進が求められています。この中で、民間施設の雨水流出抑制対策の促進を目的とした助成制度は実績数が減少から増加に転じてきていますが、狭小敷地や建築資材の高騰などから雨水浸透施設の設置が難しいとの声が多くなっており、目標の達成には更なる取組が必要です。</p>
-------	---

施策の成果	<p>建物が倒れにくく燃えにくい風水害に強いまちづくりを推進するため、各種助成や基盤整備、体制強化等ハードとソフト両面からの対策を着実にを行いました。</p> <p>助成事業については、個々の建築物等の改修・更新や施設等の整備を一軒一軒着実に促すことで、エリア一帯での防災性向上を図りました。耐震化・不燃化の助成については、木造住宅へのポストイングによる制度周知の効果等もあり、耐震化率・不燃領域率とも着実に上昇しています。雨水流出抑制対策については、公共施設をはじめ、民間施設への対策指導・協力要請や個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、流域対策の目標の達成に向けた官民一体となった取組を行いました。</p> <p>区自らが行う基盤整備については、馬橋通り拡幅整備や馬橋えんがわ公園整備を行うとともに、橋梁の長寿命化修繕・耐震補強工事、狭あい道路拡幅整備及び電柱の移設を着実に進めました。</p> <p>また、ソフト的な対策として、局地的大雨にも迅速に対応できる水防態勢の強化や、区民への迅速・的確な情報提供を行うために、日頃の備えから避難行動に至るまでの役立つ情報をまとめた「水害ハザードマップ」の周知やIoT街路灯システムを活用した浸水状況の監視強化を行いました。さらに、職員が水防態勢時の各自の役割を十分発揮できるよう、より効果的な訓練を実施しました。</p>
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p>
	<p>今後の進め方</p> <p>建物が倒れにくく燃えにくい風水害に強いまちづくりを推進するため、引き続き各施策に取り組みます。</p> <p>各種助成については、周知啓発活動や制度拡充等を通して、さらなる利用促進を図り、耐震化率・不燃領域率・雨水流出抑制対策施設の整備率の向上を図ります。加えて、杉並区耐震改修促進計画に基づき計画的・総合的に耐震化を進めつつ、不燃化特区である方南一丁目地区では、防災まちづくり計画を策定を目指します。また、雨水流出抑制対策については効果的な取組の検討を進めます。</p> <p>基盤整備について、橋梁は予防保全型の修繕方針に沿って安全かつ効率的な施設管理に努めます。加えて、確実な狭あい道路拡幅整備及び電柱移設を実施し、円滑な通行の確保に取り組めます。</p> <p>また、既存のシステムやIT技術を活用して、より効果的な情報提供について検討を行い、局地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を充実していきます。また、東京都が進める河川・下水道整備の早期実現に向け、都との連携・協力を強化するなど、治水対策を総合的に推進していきます。</p> <p>これらの施策を通して、あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる、安心して住み続けられるまちを目指します。</p>

令和 5年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 強くしなやかな防災・減災まちづくり】

金額の単位は千円

(00036)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 4年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 355	防災まちづくり			160,945	36,266	197,211	推進（拡充）
2 358	不燃化促進住宅管理			1,442	5,114	6,556	現状維持
3 378	耐震化の促進			584,167	51,812	635,979	現状維持
4 380	ブロック塀等安全対策支援事業			14,202	8,568	22,770	現状維持
5 399	狭あい道路拡幅整備			1,123,554	172,506	1,296,060	現状維持
6 400	水害多発地域対策の推進			15,826	2,163	17,989	現状維持
7 401	橋梁の長寿命化と補強・改良			71,966	13,475	85,441	現状維持
8 402	河川維持管理			132,629	26,626	159,255	現状維持
9 404	水防対策			103,693	9,813	113,506	現状維持
10 405	雨水流出抑制対策等工事助成			15,068	10,916	25,984	現状維持
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,223,492	337,259	2,560,751	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	事務事業名称：防災まちづくり 事由：不燃化特区の取組みについて、これまでの老朽建築物除却や新築建築物の「設計費等」の助成に加え、都の補助金交付制度を活用して新築建築物の「工事費」を助成する制度を導入し、不燃領域率の更なる向上を目指します。
-------------------------	--

令和 5年度 杉並区施策評価シート I

(00037)

施策	02	地域の防災対応力の強化
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	防災課	関係課 保健福祉部管理課 土木管理課 済美教育セ

施策目標 発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救援所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者をつなぐ環境が整備されています。区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合 区民意向調査による【区民】
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数	指標名(2)	防災訓練に参加した区民数 【行政】
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)		指標名(3)	避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率 区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食糧【行政】
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手) 新規登録者数 【行政】
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	103	500	156	500	303		
	活動指標(2)	2	か所	97	97	97	99	99		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	%	91.3	100.0	91.6	94.0	92.3	100%	令和12年度
	成果指標(2)	6	人	5,479	40,000	13,257	38,000	37,119	45,000人	令和12年度
	成果指標(3)	7	%	66.7	0.0	73.3	80.0	80.0	100%	令和12年度
	成果指標(4)	8	人	1,694	0	1,272	1,700	1,385	1,700人	令和12年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	480,617	547,612	492,755	629,078	518,972	特記事項	
	人件費	12	千円	188,671	189,521	195,966	194,713	195,391		
	総事業費 (11+12)	13	千円	669,288	737,133	688,721	823,791	714,363		
	国・都からの補助金等	14	千円	12,465	0	4,481	0	7,538		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	15	%			2.9	11.8	3.7		
	人件費比率 (12÷13)	16	%	28.2	25.7	28.5	23.6	27.4		

課題・分析	<p>これまでの震災での教訓から、耐震・不燃化の促進、避難所における男女共同参画や避難生活の質の向上などの取組を進めてきましたが、新興感染症流行などの新たな課題などを踏まえて、震災救援所の設備充実や運営への様々な配慮が求められています。</p> <p>一方で、耐震・不燃化の促進やコロナ禍等の状況から、在宅避難者の増加が想定されることから、各世帯での食料備蓄を促進させるための啓発や、災害時要配慮者や女性の視点等を踏まえ区が保管する備蓄品の充実や入替を適切に行う必要があります。また、震災救援所において、混雑状況、在宅避難者の把握など、区民の利便性の向上と効率的な運営のため、デジタル化の必要性も高まっています。</p>
-------	--

施策の成果	<p>台風や集中豪雨による風水害や土砂災害、また、今後、高い確率で発生すると予測されている首都直下地震等の大規模な災害に備え、区立施設の改築時に防災倉庫を整備する等、防災機能の強化を図りました。</p> <p>また、発災後3日間を乗り切るための食糧備蓄を計画的に進めるとともに、近年、避難所生活において災害時要配慮者や女性への配慮をはじめ、きめの細かい対応が求められているなか、プライベート空間が確保できるテント、メイク落とし、防犯グッズなどの備蓄も行いました。</p> <p>なお、令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う国からの度重なる緊急事態宣言の発出の影響により、訓練を中止する震災救援所が多く見られましたが、令和4年度は、感染対策を講じたうえで実施した救援所が多く、目標とした訓練参加者数の97%を達成することができました。また、災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合は、前年度の数値を上回ることができました。</p>
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p>
	<p>震災救援所の運営において、混雑状況、在宅避難者の把握、災害時要配慮者の安否確認についてデジタル化を図るため、令和6年度のシステム導入を着実に進めていきます。また、区立施設の改修等に合わせて、防災機能の強化を図るとともに、非常用電源が設置されていない震災救援所へ蓄電池を配備し、地域間・施設間での防災機能・設備の均一化を進めます。</p> <p>今後の進め方</p>

令和 5年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 地域の防災対応力の強化】

金額の単位は千円

(00037)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 4年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 040	防災会議運営等			77	33,658	33,735	現状維持
2 041	消防団等運営助成			11,743	5,779	17,522	現状維持
3 042	防災意識の高揚			43,095	40,545	83,640	現状維持
4 043	災害応急対策			35,366	26,793	62,159	推進（拡充）
5 044	災害時情報連絡体制の確立			61,949	15,804	77,753	推進（拡充）
6 045	防災施設整備			350,152	41,709	391,861	推進（拡充）
7 121	災害時要配慮者支援対策			16,590	31,103	47,693	現状維持
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				518,972	195,391	714,363	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

令和 5年度 杉並区施策評価シート I

(00038)

施策	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 みどり公園課 杉並土木

施策目標 区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっていきます。消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっていきます。

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名 (1)	区内における刑法犯認知件数
算式・指標説明		算式・指標説明	警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事故や特別法犯の件数は含まない)【社会】
指標名 (2)	自動通話録音機貸与台数	指標名 (2)	区内における特殊詐欺被害件数
算式・指標説明		算式・指標説明	警視庁が公表する特殊詐欺被害件数【社会】
指標名 (3)	消費者相談受付件数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)	消費生活関連の講座開催数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 (1)	1 人	29,485	30,000	28,253	30,000	28,223	
	活動指標 (2)	2 台	1,077	1,000	1,446	1,000	933	
	活動指標 (3)	3 件	3,971	4,000	3,602	4,000	3,973	
	活動指標 (4)	4 回	9	48	19	48	27	
成果指標	成果指標 (1)	5 件	2,573	3,000	2,041	2,300	2,260	1,500件 令和12年度
	成果指標 (2)	6 件	148	133	121	130	153	50件 令和12年度
	成果指標 (3)	7						令和12年度
	成果指標 (4)	8						
	成果指標 (5)	9						
	成果指標 (6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	122,304	112,983	106,544	112,063	103,140	特記事項
	人件費	12 千円	159,344	156,230	157,968	156,633	157,152	
	総事業費 (11+12)	13 千円	281,648	269,213	264,512	268,696	260,292	
	国・都からの補助金等	14 千円	2,553	1,815	1,055	0	0	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	15 %			6.1	0.2	1.6	
	人件費比率 (12÷13)	16 %	56.6	58.0	59.7	58.3	60.4	

課題・分析	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により防犯イベントなどの一部事業が縮小・中止されたことや人の流れが多くなったことなどから、刑法犯認知件数、特殊詐欺件数ともに令和4年度は微増しています。今後はこれらの件数を増加に転じさせないよう、区民や地域団体、警察等と協力した合同パトロール、防犯キャンペーンの実施、街角・公園防犯カメラの効果的な設置などにより、地域の防犯力をさらに高めていく必要があります。特殊詐欺については、手口の多様化・巧妙化が進んでいることから、最新の手口に合わせた情報発信、啓発活動が重要となります。また、複雑多様化するネット犯罪に対し、被害防止対策への取り組みも必要となります。消費生活相談件数は、未成年に比べ20歳代が多く、契約金額も高額になっており、今後成年年齢が引き下げられた18歳、19歳にも及んでいく危惧があります。また、経済活動における商品・サービス事業の多角化や情報通信技術の進化は、消費者の需要を喚起する一方で、契約上のトラブルや消費者被害の複雑化が懸念されています。</p>
施策の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により一部の事業で縮小・中止の影響はありましたが、安全パトロール隊による重点的なパトロールの実施や区民、地域団体、警察等と協力した合同パトロール、防犯キャンペーンの実施、街角・公園防犯カメラの効果的な設置などにより、刑法犯認知件数は、令和4年度目標値よりも40件減少させることができました。また、特殊詐欺対策として、希望する65歳以上の区民を対象に自動通話録音機を貸与するとともに、24時間、365日対応の「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用や安全パトロール隊の広報活動などにより被害防止に努めました。</p> <p>消費者講座、出前講座を開催したほか、成年年齢の引き下げに伴う新成年を対象とした啓発チラシを作成し、選挙のお知らせと同封して配付するなど、消費者の取引や契約上の被害等を未然に防止するための活動を行い、消費者被害の抑制に取り組みました。また、複雑化、多様化する消費者被害の相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップを目的とした相談研修を開催し、消費被害者への適切なアドバイスを行いました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>刑法犯認知件数、特殊詐欺件数ともに減少傾向にありますが、コロナ禍以降の人の流れの変化により、計画以上の減少幅となった令和3年度と比べて、令和4年は微増しています。今後はこれらの件数を増加に転じさせないよう、安全パトロール隊による重点パトロールの実施や、防犯カメラの効果的な設置、イベントなどの様々な機会を通じた情報発信、ネット犯罪被害防止のための講演会の実施などを、その手段や方法を工夫しながら積極的に行っていきます。</p> <p>特殊詐欺対策としては、区内三警察署や区の高齢者関係部署との連携を更に強化し、高齢者関連イベントを活用した啓発活動を行うとともに、自動通話録音機の無償貸与事業や「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用など被害防止対策を推進していきます。</p> <p>消費者センターには毎年4,000件程度の消費生活相談が寄せられており、高齢者等を狙った訪問販売や通信販売、若年層を狙った悪質商法などの相談が増加傾向にあり、被害も報告されています。こうした消費者トラブルを未然に防止するため、消費生活サポーターとの協働による出前講座や啓発チラシの配布を通して、消費者の意識の向上や正しい知識の普及啓発を図るなど、相談事業の充実を図っていきます。</p>

令和 5年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり】

金額の単位は千円

(00038)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 4年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 039	防犯対策の推進			66,650	82,840	149,490	現状維持
2 081	消費者センター運営・維持管理			31,275	8,318	39,593	現状維持
3 082	消費生活相談及び消費者啓発			5,215	65,994	71,209	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				103,140	157,152	260,292	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--